



NAGAOKA
120th Anniversary

なが おか 市議会だより

239号

2026.4.25

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

当初予算の概要
一般質問
令和8年度一般会計当初予算に対する各会派の意見
常任委員会の所管事項に関する質問
会派別議案賛否一覧表、市議会の活動状況

6 5 5 2 1



3月定例会は3月4日から27日までの24日間の会期で行われ、令和8年度一般会計当初予算など市長提出議案53件、委員会提出議案1件を審議しました。
一般会計の当初予算額は、前年度当初比2・0%減の142.4億600万円となりました。新年度予算に対する各会派の意見は、5ページをご覧ください。

総合計画に掲げるまちの将来像

「変わるれ!長岡 住み続けたい 戻ってきたい 選ばれるまち ~イノベーション先進都市~」 実現に向け、令和8年度当初予算を可決

I 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

1 コミュニティ活動の支援	5億5,126万8千円
2 女性活躍の推進	305万円
3 災害時の自助・共助体制の構築	1,558万円
4 ひきこもり相談・支援体制の充実	1,466万円
5 中越圏域における広域的な救急・周産期医療体制の維持確保	4億9,000万円

II 子ども・若者が夢や希望をもち

誰もが学び続けることができるまち

1 米百俵プレイスミライエ長岡の全館オープン	6,054万9千円
2 不登校児童生徒の支援体制の充実	8,802万9千円
3 地域クラブ活動の支援	4,710万8千円
4 不妊・不育治療費の支援	2,402万8千円
5 産後ケアの充実	1,016万円
6 児童・生徒の冬期通学費の支援	170万円

III 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち

1 防災情報システムの整備	9,474万6千円
2 地域防災計画(原子力編)と避難計画の改定	3,263万1千円
3 エネルギー政策の推進	2,624万5千円
4 鳥獣被害対策の強化	9,921万9千円
5 新モビリティ導入の検討	284万2千円
6 支所地域の活力維持	7,470万4千円
7 川口地域交流拠点施設(仮称)の整備	2億49万5千円
8 基幹道路の整備	7億990万円

IV 産業が成長し活力を創出するまち

1 ミライエ長岡の産学協創センターを核としたイノベーション創発	971万5千円
2 市内企業の積極的な投資による成長の支援	4,545万7千円
3 企業誘致の促進	2,455万8千円
4 外国人人材受入体制の強化	3,600万3千円
5 長岡版スマートアグリ推進	2,040万円

V にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

1 長岡戦災資料館の移転整備	690万円
2 ふるさと長岡つながるキャンペーン	5,223万円
3 河井継之助生誕200年や良寛・貞心尼出逢い200周年の記念事業	2,989万3千円
4 八十里越道路開通に向けた栃尾の魅力発信	455万円
5 地域一体となった観光地域づくりの検討	4,468万円
6 スポーツ施設の整備	8億4,933万3千円

VI 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

1 質の高い行政サービスの提供	9,067万5千円
2 AI活用のための人材育成	1,524万円
3 市営駐車場と自転車駐車場の包括的な管理・運営方法の検討	654万円

その他の重点施策(その先を見据えたまちづくり、物価高騰対応)

1 ネクスト長岡構想事業	1,068万6千円
2 市制施行120周年記念事業	
3 物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券の配布	27億9,000万円
4 物価高騰対応・小学校給食費の負担軽減	7億8,750万3千円



3月定例会

16人が一般質問

一般質問とは

議員が長岡市の市政全般について、市長をはじめとする執行機関等に対し、その執行状況や方針、また適正な実施がなされているかを問いただしたり、自身の所信を表明したりすることを目的とする質問をいいます。

一般質問は、定例会に限って認められ、提出された議案とは関係なく本会議で行われます。

なお、長岡市議会の一般質問では、質問の論点や争点を明確にし、執行機関から十分かつ正確な答弁を得ることで充実した能率的な議会運営を図るため、あらかじめ議長に質問の要旨を通告する「通告制」が採用されています。

また長岡市議会では、一般質問の在り方を長岡市議会基本条例で定め、議員が一般質問を行うに当たっては、広く市民の市政に対する理解と関心を高めるように努めなければならないとされています。



田中 茂樹 (市民クラブ)

令和8年度当初予算について市長の思いや決意を伺う。

令和8年度は、本市が市制施行120周年という大きな節目を迎える年であり、市民と共に策定した新しい総合計画がスタートする極めて重要な年である。先人たちが築き上げてきた歴史や文化への誇りと愛着を育み、新しい10年とその未来に向けて、長岡のまちづくりの原点である米百俵の精神と市民協働によるまちづくりを、より一層力強く進めていく思いを市民や事業者と共有するよい機会にしたいと考えている。このため、令和8年度当初予算は、総合計画に掲げるまちの将来像の

実現に向けてオール長岡で力を結集し、確かな一歩を歩み出す年にしたいとの思いで編成した。次期長岡市総合計画とまちの価値を高める政策について

次期総合計画のキャッチフレーズに込められた思いと計画の特色を伺う。

次期総合計画のキャッチフレーズと将来像である「変わるれー長岡 住み続けたい戻ってきたい 選ばれるまちーイノベーション先進都市ー」には、歴史的大転換期にある中で、新しいものに挑戦し続けることにより、選ばれるまちになっていくという強い思いを込めた。特に「変わるれー長岡」というフレーズは、総合計画策定委員会の総意による市民意見を取り入れたもので、未来のために全ての市民が自ら変わっていくという米百俵の精神が表現できたと受け止めている。



笠井 則雄 (共産党市議員)

暮らしと地域の応援商品券配布事業の概要、参加店の募集方法および募集状況について伺う。

本事業では、市民の暮らしと地域経済を応援するため、一人当たり1万円の商品券を配布する。対象者は、令和8年3月1日時点で住民基本台帳に登録のある市民で、4月末までに届くよう準備している。利用期限は、令和8年10月20日までとしており、参加各店で利用できる。

参加店の募集に当たっては、関係機関と連携し、市の広報媒体等を通じて市内全域に参加を呼び掛けることで、各地域の経済活性化にもつながるよう努めている。応募は1500店舗から来ており、2月27日までの受付分は商品券に同封する参加店一覧に掲載するとともに、今後も参加店舗を随時受け付け、ホームページで周知していく。

令和8年度当初予算等について小・中学校体育館のエアコン設置は喫緊の課題と考えるが、市の方針を伺う。

体育館は、児童・生徒の活動の場であるとともに、災害時には避難所としての役割を担うことから、エアコン設置については学校施設整備の中でも重要な課題であると認識している。国の交付金を活用し、速やかに整備を行いたい。

長岡戦災資料館等について長岡市こども計画について

自主防災会の中には活動していない団体もあるため、市から活動を促す必要があると認識している。

不登校児童・生徒の多様な居場所について市独自にフリースクール利用の補助を行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

現在、市内のフリースクールを居場所として過ごす児童・生徒がいることは認識しており、そこでの努力を幅広く認めている。今後も民間施設の紹介や出席扱いの認定、指導主事の訪問による情報交換など、連携を強化していく。中学校区内教育支援センターいこいこやほっとルームの拡充と併せ、全ての不登校児童・生徒の居場所づくりに努めていく。フリースクール利用の補助については、制度設計に当たり整理すべき課題もあることから、国の動きや他の自治体の状況を注視しながら慎重に検討する必要があると考えている。



神林 克彦 (長岡令和クラブ)

地方財政対策の中で示された有利な地方財政措置の活用判断や実務について、本市の状況を伺う。

今回の地方財政対策の中で、地方債に関しては、令和7年度までの取り扱いとなっていた緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、脱炭素化推進事業債が5年延長された。年末にこの延長が示されなかった場合は、当初予算編成の最終盤で事業の見直しや先送りなども検討しなければならなかった。また、新たな地方債メニューが地方財政対策

で示された場合であっても、実務的には詳細な取り扱いが示されない事業を裏づける財源として当初予算に計上することが難しい場合がある。令和8年度は該当事業はないが、その場合は例年4月の県からの詳細通知により検討し、補正予算で財源として計上することになる。

職員人事についてU・I・Jターンも含めた採用に関する周知の工夫と合格者の内訳について伺う。

U・I・Jターン者への採用に関する周知については、全国の大学間で共有する求人サイトへの情報の掲載や、学生の帰省時期に開催される合同企業説明会への参加、学生が参加しやすい長期休みの日程でのインターンシップ開催など、より多くの受験者の確保に取り組んでいる。なお、令和7年度の採用試験の合格者55人のうちU・I・Jターン者は19人で、約35%となっている。

原子力災害時は、UPZ圏内の住民は原則屋内退避し、放射線量が基準値を超える場合に段階的に一時移転を行う計画である。自宅で屋内退避できない場合は、市の避難所で屋内退避することになる。除雪体制は、県が建設業協会と連携を進めているが、民間で対応困難な場合は自衛隊が除雪を担う。山間地支援も自治体で対応困難な場合は自衛隊等が実動組織として対応する。市としては、訓練等を通じ、国や県、自衛隊等

1月下旬から2月初旬のような居座り寒気において、屋内退避や広域避難行動が可能か伺う。

原子力災害時は、UPZ圏内の住民は原則屋内退避し、放射線量が基準値を超える場合に段階的に一時移転を行う計画である。自宅で屋内退避できない場合は、市の避難所で屋内退避することになる。除雪体制は、県が建設業協会と連携を進めているが、民間で対応困難な場合は自衛隊が除雪を担う。山間地支援も自治体で対応困難な場合は自衛隊等が実動組織として対応する。市としては、訓練等を通じ、国や県、自衛隊等

との連携強化を図っていく。本市の重要課題について大雪時における長岡市雪害対策本部の設置基準と災害救助法の適用基準について伺う。

雪害対策本部は、市内で大規模な雪害が発生、または発生の恐れがあり、応急対策や避難情報の発令が必要な場合に設置する。今冬は、1月29日に雪害警戒本部と支所に現地雪害警戒本部を設置して注意喚起を行った。その後、降雪により住家倒壊や雪崩の危険が高まり、2月2日に雪害対策本部を設置し、支所においても現地雪害対策本部に移行した。災害救助法は、県が旧市町村単位の平均最大積雪深を目安に国と協議して適用される。本市は市内観測地点の積雪を毎日県へ報告しており、基準に近づくと県と協議し、県と国の調整を経て適用が決まる。



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

再稼働問題について1月下旬から2月初旬のよう

な居座り寒気において、屋内退避や広域避難行動が可能か伺う。

原子力災害時は、UPZ圏内の住民は原則屋内退避し、放射線量が基準値を超える場合に段階的に一時移転を行う計画である。自宅で屋内退避できない場合は、市の避難所で屋内退避することになる。除雪体制は、県が建設業協会と連携を進めているが、民間で対応困難な場合は自衛隊が除雪を担う。山間地支援も自治体で対応困難な場合は自衛隊等が実動組織として対応する。市としては、訓練等を通じ、国や県、自衛隊等

大雪時における長岡市雪害対策本部の設置基準と災害救助法の適用基準について伺う。

雪害対策本部は、市内で大規模な雪害が発生、または発生の恐れがあり、応急対策や避難情報の発令が必要な場合に設置する。今冬は、1月29日に雪害警戒本部と支所に現地雪害警戒本部を設置して注意喚起を行った。その後、降雪により住家倒壊や雪崩の危険が高まり、2月2日に雪害対策本部を設置し、支所においても現地雪害対策本部に移行した。災害救助法は、県が旧市町村単位の平均最大積雪深を目安に国と協議して適用される。本市は市内観測地点の積雪を毎日県へ報告しており、基準に近づくと県と協議し、県と国の調整を経て適用が決まる。

共助による雪害対策について雪害に対し、自主防災会が活動をしやすい体制を整備を市として行うべきと考えるが、市の考えを伺う。

災害時には住民同士の共助が重要であり、日頃の地域コミュニティ活動等を通じてお互いが助け合える関係を築くことが、自分たちの地域を自分たちで守ることにつながると考える。そのため本市では、災害時に共助の要となる自主防災会に対し、活動への報償金や防災資機材整備の補助金、相談窓口の設置など、さまざまな支援を行っており、多くの団体に活用されている。一方、

今後の各種選挙についてAI時代における職員の能力の育成について

自主防災会の中には活動していない団体もあるため、市から活動を促す必要があると認識している。

不登校児童・生徒の多様な居場所について市独自にフリースクール利用の補助を行うべきと考えるが、市の見解を伺う。



議会の臨場感をスマホでも！

各議員の顔写真の右下に二次元コードを掲載しています。スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問を動画でご覧いただけます。



豊田 朗 (市長)

担い手不足社会を前提とした長岡市の行政・地域・産業の再設計について

問 担い手不足への対応を個別施策にとどめず、本市の市政運営全体に位置づけ、全庁的に取り組んでいく必要があると考えますが、市の考えを伺う。

答 次期総合計画では、担い手確保や人材育成等の担い手不足社会への対応について、イノベーションの観点からさまざまな施策を盛り込んでいます。例えば、若者が魅力を感じる産業の集積を図るとともに、高度外国人材なども含めた多様な人材から選ばれ、まちとなることで、担い手の確保に取り組んでいく。今後、各個

別計画についても、改定のタイミングでこうした考え方を計画に盛り込むことで、全庁的な取り組みを進めていく。

問 担い手を支える側を支える観点から、担い手確保に向けた取り組みの現状と今後の方向性について、市の見解を伺う。

答 市民生活を支えるエッセンスとして、介護分野では資格取得支援や介護ロボット等の導入支援により、負担軽減と人材確保を進めている。農業分野では伴走支援を行うことで、スマート農業技術を活用している。保育分野では就職相談会や宿舍借り上げ支援等により、保育士の確保を進めている。また、高校生や学生を対象に、合同企業研究イベントを実施するなど、担い手の確保に取り組んでいる。今後も関係団体と連携し、デジタル化や働き方改革を進め、若い世代が働きやすい環境づくりに取り組んでいく。



服部 耕一 (市議)

柏崎刈羽原発再稼働問題について

問 市町村研究会の役割はますます大きくなると考えられるが、今後の取り組みについて伺う。

答 柏崎刈羽原発の再稼働により、原発の安全対策の徹底と防災対策の強化がより重要になってきており、関係者の連携が求められている。そのため、市長が代表幹事を務める市町村研究会の役割も大きくなっていると考えている。令和7年に内閣府が中心となり、緊急時対応が取りまとめられたが、今冬の大雪を踏まえる、除雪や医療、福祉を含む大雪時の民間事業者との協力体制の構築など、課題は多く残る。国は原

子力災害時の民間協力促進を丁寧で説明するとしており、本市としては市町村研究会実務担当者会議の場等において、早急な対応を引き続き国に求めていく。

問 本制度の年齢制限の上限を撤廃すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 世界的に権威のある医学誌「ランセット」の報告によると、難聴が認知症のリスク要因であること、より早い年齢段階で高齢者の聞こえを改善することが認知症予防に効果的であることが示されている。こうした知見を踏まえつつ、財源に限りがあることから、本制度においては認知症予防の効果がより期待できる前期高齢者の支援に重点を置き、年齢要件の上限を74歳以下としている。国や県による補聴器使用と認知症との明確な関係性に関する研究は継続中であり、年齢要件は引き続きの検討事項と考えている。



池田 明弘 (市議)

令和8年度当初予算について

問 介護離職対策として、地域包括支援センターと企業をつなぐ相談支援の整備や産業ケアマネージャー等の専門職の活用等を検討すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 仕事と介護が両立できず離職に至ることは、本人はもとより、企業にとっても大きな損失である。本市では、11カ所の地域包括支援センターが高齢者や介護する家族を多面的に支援する体制を整えており、企業の人事担当者など、立場を問わず相談を受け付けている。また、同センターの支援機能について、企業への出前講座も実施しており、引き続き同センターの充実と周知に取り組んでいく。専門職の活用については、

企業向け研修会の講師を依頼するなど検討していく。今後も、仕事と介護が両立できる職場づくりを企業とともに進めていく。

問 要援護世帯の除雪費用支援について、高額な費用負担を恐るため、助成の限度額内で1回に充てる金額を選択できるように制度を変更すべきと考えるが、市の考えを伺う。あわせて、生活の足を守るため、車庫等の除雪費用も助成対象に追加すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 助成の限度額内で1回に充てる金額を選択できるように制度を変更することは、地域ごとに降雪状況や除雪処理経費が異なるため、上限額の設定が難しく、また市の予算規模が増大するなど整理すべき課題が多い。他市の事例を参考に、改善の方向性について引き続き研究していく。車庫等の除雪費用への助成については、住居の安全確保を目的とする制度趣旨との整合性が課題であるが、市民からの要望もあることから、今後研究していく。



長坂 将志 (市議)

今冬の大雪に対する対応について

問 要援護世帯除雪費助成事業に至った市の考えと詳細な内容について伺う。

答 今冬は1月中旬に助成上限の世帯が確認され、今後も降雪が続くと予想されたため、助成回数や助成額の拡充が必要と判断した。拡充内容は、市全域で通常屋根の雪下ろしの助成回数を2回増やし、落雪屋根の敷地内除雪費の助成額の上限を1冬2万8千円から4万円に引き上げたものである。今後も要援護世帯の安全確保に配慮しながら、制度を実施していく。

問 災害救助法が適用されるまでの過程について伺う。また、同法の適用地域は旧市町村単位に限らないとする内閣府の見解が示される中で、今冬の本市における同法の適用を旧市町村単位ではなく、市全体に適用できなかったのか、市の見解を伺う。

答 災害救助法の適用は、県が過去30年間の旧市町村単位の平均最大積雪深を目安としており、基準に近づくことと市で協議し、県が国と調整して決定する。今冬は2月3日に適用され、市が実施する要援護世帯および生活保護世帯の屋根の雪下ろしに係る費用を国と県が2分の1ずつ負担することとなった。適用地域については、本市は市域が海沿いから山間部まで広く、積雪状況が大きく異なることから、旧市町村単位での適用には一定の妥当性があると考えている。今後、各地域の実情を県へしっかり伝え、適切に適用されるよう努めていく。



高橋 美里 (市議)

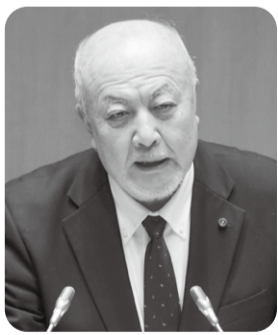
障害者就労支援に係る計画・政策設計の在り方について

問 障害者就労支援の政策上の位置づけと目的について伺う。

答 障害の有無にかかわらず、働くことを希望する全ての人にとって、その特性、適性に合った働き方を実現し、地域で活躍していくことは大切なことであり、その環境づくりに努めている。障害者の就労については、働く準備段階から支える福祉政策と、企業の受け入れ環境の整備や雇用促進を後押しする雇用政策の両面が同じ方向を目指して連携することが重要であると考えている。

問 令和8年7月の法定雇用率引き上げを踏まえ、働く側と雇う側双方を一体的に支えるための実効性ある視点を反映させ、連携を強めていくべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 本市の最上位計画である総合計画において、障害者雇用率をKPIとして明確に位置づけ、部局横断で取り組みを進めていく。また、次期障害者基本計画・障害福祉計画の策定に当たっては、福祉関係者に加え、雇用対策協議会の構成団体の方も委員として参加し、双方の視点を計画段階から反映していく。さらに、法定雇用率の引き上げを見据え、企業、支援機関、行政の三位一体による受け入れ環境の整備、業務の切り出し支援、実習から就労への移行支援といった一連のプロセスについて随時意見交換の場を設け、目標の達成と全体の最適化に努めていきたいと考えている。



関 充夫 (市議)

持続可能な行財政運営について

問 地域間で異なる制度の統一をどのようにつけていくのか、市の考えを伺う。

答 本市では合併時の方針に調整を進めてきた。各地域で長く運用されてきた制度もあり、実情に配慮して緩やかな一体化を図ってきたが、現在も町内会報償制度など8項目が地域間で異なる基準のまま運用されている。合併から20年が経過した今、他の地域との公平性も考慮しながら制度の在り方を改めて検討していく。検討に当たっては、単純な基準の統一ではなく、市全体で適切な制度となるよう検討し、地域の実情を踏ま

え急激な変化が生じないよう見直しを進める。地域住民と情報を共有しながら丁寧に議論していく。

問 繰越金について、基金の大幅な取り崩しをする前に、当初予算に反映させるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 繰越金は前年度決算の実質収支であり、補正予算や繰越事業、国・県支出金等を踏まえなければ額は確定しない。各事業の執行残も変更契約や精算により変動するため、年度途中で容易に見込むことはできない。仮に当初予算の不足を繰越金で補うには、1月下旬までに前年度実質収支の見込みを立てる必要があるが、今冬の豪雪時の全庁各課の対応状況を鑑みれば、実施は困難である。また、年度末までの災害発生リスクも残る。このため、本市は当初予算の確実な執行を重視し、財政調整基金が一定程度確保されている限り、繰越金より基金を優先して活用するほうが合理的と考える。

*1 KPI：政策や施策ごとの達成すべき成果の指標のこと。



大竹 雅春 (無所属)

子どもの居場所づくりについて

地域主体で作られてきた本市における中高生の居場所について、現状と市の認識を伺う。

【問】 いくつかの地域では、地域ボランティアの見守りにより、テスト期間中の中学生向けの自習会場が開かれている。また、ある地域ではコミュニティセンターのイベントにおいて高校生が小学生をサポートしたり、子ども食堂での食事作りを中学生が手伝うなどの事例もある。こうした体験を通して、児童会館等へ通っていた子どもが成長後も職員を訪ねる事例もあり、中学生になっても地域とのつながりが続いていくためには、顔の見える関係性を構築

することが重要であると考えている。子どもたちにとって最適な場については、地域の特性や子どもたちのニーズによって異なるため、子ども自身の意見を丁寧に聞き取り、地域住民と話し合いながら、その地域に合った形を検討することが重要だと認識している。

【問】 ミライ工長岡における中高生の利用促進のための工夫について、市の考えを伺う。

【答】 高校生については、長岡駅を中心とした公共交通機関を利用した通学が多いことから、平日を含め多くの生徒がミライ工長岡を利用している。中学生については、平日は特に近隣の中学校の生徒が中心となっている。これまで大学生や専門学校生を対象とした中心市街地に行きやすくするための交通費支援などの取り組みについては、十分な効果を上げることができなかったが、今後どのような工夫ができるか検討していく。



三澤 寛人 (無所属)

PTA入退会完全自由化を実現するための諸問題について

PTA入会が成立していることを前提とした文書を学校長名で配布することは、学校の中立性や行政の安定性の観点から慎重であるべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答】 入会の意思確認については、各学校それぞれが自主的に判断するものと認識している。各学校では、保護者会等においてPTAの説明がされており、その後各学校のPTAが入会すると判断した保護者に同意確認書を送付している

【問】 PTA活動の中には、実質的に学校行事に組み込まれているものがある。学校行事において、保護者がPTAに加入していないことを理由に児童・生徒の扱いに差異が生じ、児童・生徒の精神的苦痛が容易に予測される場合、学校としてどのような判断責任を負うと整理しているか、市の見解を伺う。

【答】 卒業式など学校が主体となっており、一部PTAから協力を得ているものがある。いかなる学校行事においても、児童・生徒によって取り扱いが異なり、不利益を被ることがないよう教育活動を展開しており、今後も同様に指導していく。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

グリーンセンターから排出される破砕鉄と燃やすごみの収集について

指定ごみ袋がそのまま破砕鉄処理のルートに回っていることが、破砕鉄にビニールが混ざる要因になっていると考えるが、本市の認識と今後の対応を伺う。

【答】 作業員を増員して異物を取り除く場合は、新たに年間約4500万円の経費負担が生じる。異物を取り除くことで破砕鉄の売払収入が増えたとしても、その経費を補うまでには遠く及ばないことから、対応は難しいと考えられている。今後は、風力選別機の風量や角度の調整、現作業員による

【問】 高圧ケーブルの性能劣化により、県内各地で公共施設の停電が相次いだ。原因となった高圧ケーブルの製造メーカーが特定されているようだが、本市の対応状況と管理状況について伺う。

【答】 本市が管理する公共施設では、同様の事象が多く生じているとされる高圧ケーブルが11施設で使用されていた。このうち9施設は、既に当該メーカーの費用負担により対策品への交換が完了しており、残る2施設も交換に向けた調整を進めている。今後とも施設の運営に影響を及ぼさないよう、適正な設備管理に努めていく。



衣川 広志 (無所属)

困難な問題を抱える女性への支援の在り方について

【問】 公共施設における生理用品の無償配布について、配布時に記名等を求めないことから、利用者の困窮度合いや属性が把握できず、税金の使途として効果検証が不可能だと考えるが、市の認識を伺う。

【答】 困難な問題を抱える女性には、自己肯定感の低下により自分の責任と捉えてしまうなど疲弊している方や、生理用品を受け取りに来ること自体に精神的な負担を感じる方もいることに配慮し、受け取った方の困窮の程度や相談に至った背景などは確認して

いない。行政に効率性が求められることは理解しているが、本事業は令和7年度は国の交付金を活用した上で33万3千円という事業規模で実施しており、事業内容や効率性は妥当であると考えている。本事業の政策的な狙いと悩みを抱える女性が相談につながりにくいという課題から、すぐに目に見えるような効果を得られる取り組みではない。まずは、女性から生理用品を受け取ってもらうことで、より多くの方から相談窓口を知ってもらうことが重要だと考える。

【問】 生理用品の無償配布から具体的な生活相談に結びついた事例があるのか伺う。

【答】 相談者の心理的負担に配慮し、市から相談に至った経緯を聞いていない。そのため、生理用品の無償提供から直接相談に結びついた事例は現時点では把握していない。



関 貴志 (無所属)

持続可能な行財政運営プランについて

【問】 令和元年に89億円あった財政調整基金が3年で半分以下になったことなど、財政状況の悪化が表明された。これを受け、事業の見直しや施設の適正配置などを行い、財政の健全化に取り組むプランが実施されている。ウイグルス禍の影響等もあり、財政調整基金は計画の倍以上である99億円に積み上がったというものの、令和12年に枯渇する見込みであることから、当初予定されていたことと異なる。市民負担の増大が予想される。財政状況が悪化した新潟県職員給与削減を行い、市民と痛みを共有する姿勢を示すべきと考

【答】 次期プランでは、老朽化による収入の減少等を背景に、水道料金や公共施設の使用料等の料金改定を行う方針としている。本市では、内部努力により長きにわたる料金を据え置いてきたが、安定的な行政サービス提供のため、料金改定にご理解いただきたい。新潟県や新潟市のように著しく財政状況が悪化した場合には給与削減も検討するが、現時点では実施することは考えていない。

【問】 市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきでないという姿勢を貫くという市長公約の実現手段として、知事の再稼働判断に反映させるとの答弁が繰り返されてきたが、全く反映されなかった。市の反省点を伺う。

議会中継のご案内
長岡市議会では各種媒体で議会の模様を公開しています。
インターネット中継
ケーブルテレビ (株式会社エヌ・シー・ティ)
YouTube
ホームページで議会情報を発信中!

令和8年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

市制施行120周年、 次の10年に大きく踏み出す予算に賛成

市民クラブ クラブ長 田中 茂樹

中東の情勢不安など混とんとした世界情勢、長引く物価高、人口減少の加速化など先行きが見えない不安感が増す中、令和8年度は、市制施行120周年の節目

を迎え、次の10年を見据えた新長岡市総合計画がスタートするとともに、ミライエ長岡東館の完成によるフルオープンなど、新しいまちの動きが始まります。本予算に盛り込まれた広域的な救急・周産期医療体制の維持確保や不登校児童・生徒の支援体制の充実、自動運転の社会実装に向けた検討や地域未来投資促進法を活用した戦略的な企業誘致活動の展開のほか、市制施行120周年記念事業による市民の一体感の醸成などには大きな期待を寄せています。今後も市民ニーズを的確に受け止め、持続可能な行財政運営プランに基づく行財政運営、ならびに各事業が着実に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

令和8年度当初予算に賛成

長岡令和クラブ クラブ長 神林 克彦

令和8年度予算において、不登校児童・生徒支援や地域クラブ活動支援、米百俵プレイスミライエ長岡における中高生専用スペースの開設などは、子どもたちの学びと育ちを支えるものとして評価できます。鳥獣被害対策事業の拡充は、地

域の安全・安心の確保、また中山間地域のありようを検討することに繋がるため評価できます。長岡西大積スマートインターチェンジや左岸バイパス南延伸などの基幹道路整備事業は、防災力の向上や地域経済の活性化に寄与するものとして評価できます。これらの施策は、限りある財源をもとに施行されます。各施策について効果や課題を見極めながら進めることが重要です。令和8年度に始まる新たな総合計画を道しるべに、本市が選ばれるまちとなり、新たな価値を生み出すイノベーション先進都市となることを期待し、本予算に賛成します。

市民の暮らしといのちを守り、 学校給食無償化を実現する予算に賛成

共産党市議団 団長 笠井 則雄

相次ぐ物価高騰で市民の暮らしが大変な中、1人1万円の商品券配布や小学校給食費無償化など市民の暮らしを応援する事業は評価できます。また、基幹3病

院への支援や困難な問題を抱える女性支援など、市民のいのちと健康を守る取り組みも評価します。今後は、給食費無償化の中学校への拡大や、学校体育館への空調設備の設置を着実に進めることを要望します。

柏崎刈羽原発再稼働問題は、引き続き重要課題です。重大事故発生時の住民被ばくを避けるための一時避難施設の整備や、安定ヨウ素剤の配布強化が求められます。県内唯一の戦災都市長岡から平和の声を発信することが求められる中、5月に長岡戦災資料館が移転オープンします。移転後は、遺影の常設展示や新たな史跡めぐりも考えられ期待が高まります。以上の意見を付して、本予算に賛成します。

次代へつなぐ平和と革新 市制施行120周年に踏み出す未来への予算に賛成

長岡市公明党 代表 池田 明弘

令和8年度は市制施行120周年を迎え、新総合計画が始動する重要な節目です。本予算における、全市民への商品券配布や、国の政策に市独自の支援を上乗せした小学校の給食費無償化など、物価高騰から市民生活を守る施策を高く評価します。

リニューアルに合わせて平和への発信を強める長岡戦災資料館や、フルオープンとなるミライエ長岡を核とした新たな産業振興、中高生専用スペースには大いに期待します。さらに、不育治療費助成の創設や産後ケアの拡充など、子育て世代の安心を具体化した点も評価できます。

一方で、高齢化が進む中、冬の安心確保は不可欠です。雪下ろしの担い手確保や除雪DXの強力な推進により、誰もが安心して冬を越せる安全なまちづくりを強く望みます。あわせて、AI活用による行政サービスの向上と、持続可能な行財政改革の着実な推進を要望し、本予算に賛成します。

令和8年度当初予算に賛成

市民さわやかクラブ クラブ長 関 正史

不登校児童・生徒の支援体制の充実、ひきこもりの相談・支援体制の充実、中越圏域における広域的な救急・周産期医療体制の維持確保（市内基幹3病院への支援強化）は評価します。地域一体となった観光地域づくりの司令塔となる新組

織の設立に向けた準備室の開始、地域の稼ぐ力の向上を図ることは期待するものです。コンベンション協会、各地域観光協会など団体間の調整に注力することを要望します。八十里越道路開通に向けた栃尾の魅力発信、鳥獣被害対策の強化、拡充や長岡版スマートアグリ推進も評価できます。中山間地域対策、農業の担い手対策も喫緊の課題であり、対策の強化が望まれます。総合計画始まるの年、目標値へ向けアクセルとブレーキ、バランスの取れた予算執行を要望し、本予算に賛成します。

3月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（5月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 建設工事における週休2日制の導入目的、実施状況、効果および今後の課題
- 災害救助法の適用状況と基準の見直しに対する市の考え
- 支所地域における今後のまちづくりの方向性
- 閉校後の学校施設など普通財産の利活用と地域意見の反映
- 期日前投票所の設置状況および受付方法の見直しや事前周知による混雑対策
- 津波に係る住民アンケートとその後の取り組み、住民主体の避難所開設の課題
- 会計年度任用職員の任用状況等および勤務条件に対する市の考え ほか

産業市民委員会

- 近年の救急出動件数を踏まえた持続的な救急体制構築に向けた取り組み
- 新栃尾消防署の機能性向上と防災・減災への期待
- 空き家の状態の把握状況および火災予防のための取り組みと課題
- 近年の気象状況と本市の土地特性を踏まえた新品種の導入および普及啓発
- 新組織「観光推進機構準備室」設置の目的と担う業務
- 政府による地方の産業集積を促す取り組みに対する市の認識
- 商店街アーケードの維持管理の状況と市の支援および今後の課題 ほか

文教福祉委員会

- 大雪時におけるスクールバス遅延情報の今後の配信方針
- 令和9年度以降の学校給食費無償化事業の継続に対する市の見解
- 今後の身寄りなし高齢者支援の在り方
- 急患診療所における受診受付システム導入効果に対する市の認識
- 支援が届いていないひきこもりの方に対するアプローチ
- 不登校支援およびひきこもり支援の取り組み内容
- 学校給食の役割に対する市の認識 ほか

建設委員会

- 空き家の大雪被害の事態把握と対策の検討
- 雪下ろしのニーズと対応する担い手紹介の仕組み
- 市管理消雪パイプの機能維持と更新
- 自然災害に備えるための、衛星データを活用した土木インフラの予防保全
- 道路附属物などの管理状況と老朽化対策
- 人口減少における土木インフラの将来像
- 長岡駅前アーケード等における今冬との状況と対応 ほか

会派別議案賛否一覧表

3月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

各種行政委員の選任・推薦に同意

3月27日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

- 教育委員会委員 齊藤 春奈氏 (新任)
- 監査委員 野口 和弘氏 (新任)
- 固定資産評価員 深澤 寿幸氏 (新任)

会派別議員名簿(3月27日現在)

市民クラブ	田中 茂樹 多田 光輝 波多 恵理 加藤 尚登 松井 一男 五井 文雄	豊田 朗 金子陽奈子 二ツ家 和樹 丸山 広司 丸山 勝総
長岡令和クラブ	神林 克彦 高橋 美里 五十嵐 良一 関 充夫	松野 憲一郎 笠井 綾華 山田 省吾
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
市民さわやかクラブ	関 正史 酒井 正春	
無所属	A 三澤 寛人	
	B 衣川 広志	
	C 大竹 雅春	
	D 桑原 望	
	E 水科 三郎	
	F 関 貴志	
	G 池田 和幸 (議長)	

※4月1日付で、三澤寛人議員および衣川広志議員は会派「ながおか新緑風会」を結成しました。

市議会の活動状況

2月		
3日	議会運営委員会	
16日	議員協議会	
2月臨時会	20日	議会運営委員会 本会議(臨時会) 文教福祉委員会 産業市民委員会 建設委員会 総務委員会
	27日	議会運営委員会
	3月	
	4日	議会運営委員会 本会議(招集日) 建設委員会
		5日、6日、9日、10日
11日、12日	産業市民委員会	
13日	建設委員会	
17日、18日	文教福祉委員会	
19日、25日	総務委員会	
25日	総務委員協議会	
3月定例会(24日間)	27日	議会運営委員会 文教福祉委員会 産業市民委員会 本会議(最終日)

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ(11)	長岡令和クラブ(7)	共産党市議団(3)	長岡市公明党(3)	市民さわやかクラブ(2)	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	無所属F	議決結果	
市長提案	予当	令和8年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和8年度国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和8年度国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和8年度後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和8年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	算	令和8年度下水道事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和8年度水道事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和8年度簡易水道事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		補正	令和7年度一般会計 ほか6件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			令和8年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案	条例	戦災資料館条例の制定	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	原案可決	
		米百俵プレイスマライエ長岡条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		コミュニティセンター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		国民健康保険条例の一部改正	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		減債基金条例等の一部改正 ほか18件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	契約の締結(米百俵プレイス東館建築工事 変更契約) ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の無償貸付け(旧ニュータウンいこいの広場)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		総合計画の基本構想	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人	過疎地域持続的発展計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	公立大学法人長岡造形大学定款の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
委員会提案	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	長岡市及び三条市における公の施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人事	教育委員会委員の選任 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
条例	長岡市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		

※池田明弘議員、藤井達徳議員は欠席

2月臨時会

市長提案	専決処分	専決第1号 令和7年度一般会計補正予算 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	令和7年度一般会計 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	部制条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

2月16日 議員協議会を開催

議員協議会を開催し、令和8年度当初予算(案)および持続可能な行財政運営について市から説明がありました。具体的には、当初予算に係る重点施策が示されたほか、「持続可能な行財政運営プラン」、「公共建築物適正化計画 第2期計画」、「水道事業経営戦略」について説明を受け、質疑や意見交換を行いました。



議員協議会の様子

